



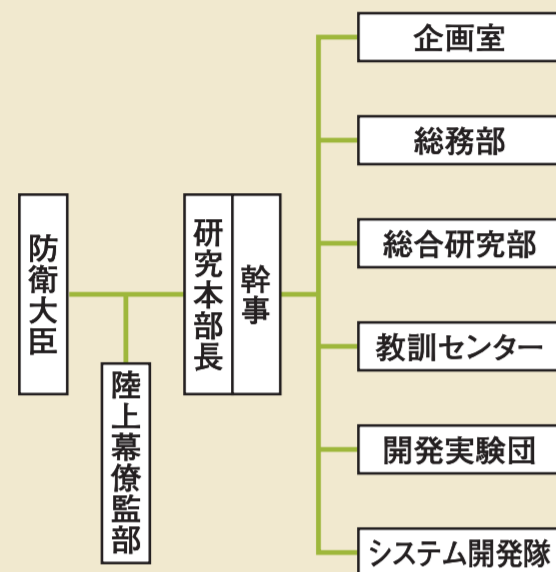
創設10周年! 陸上自衛隊研究本部

夢の創造と実現 Creation and Realization of Our Dreams

研究本部とは

今年創設10周年を迎える陸上自衛隊研究本部は、国際環境の変化、運用のコンバインド化及び装備のシステム化等に対応するため、陸上自衛隊の調査研究の統合・一元化を図る中核機関として設立 (1) 陸上自衛隊の防衛力整備・運用等に関する全般的な研究 (2) 陸上自衛隊の教訓業務 (3) 陸上自衛隊の武器・車両・航空機等各種装備品の実用試験 (4) 陸上自衛隊の情報システム等の開発・改善 (5) 海外機関との研究開発実務者交流等の研究開発業務を行う陸上自衛隊唯一の調査研究の専門機関。

組織図



CGIL 教訓センター

- 教訓業務班
陸自の様々な任務 (防衛出動・治安出動・災害派遣・国際平和協力活動等) や陸自の実施する主要な演習等に関する教訓の作成等
- 教訓システム班
教訓の普及・管理及びシステム維持・管理等
- 教育総括班
教訓センター各班の業務に関する総合管理・全般調整等



皆に見送られながら東北へ向けて出発

教訓業務成果発表会

全ての改善は聞き取り調査から。どんな事でも聞いてまわる

主として現場での聞き取り等により、陸上自衛隊の行動・訓練等から教訓を抽出、普及・管理することを主任務とする組織。部隊の任務遂行を阻害する事項に焦点を当て、その原因と対策を分析・検討し、陸上自衛隊の運用及び改善に貢献する。検討の範囲は、法規、運用教義、訓練実施要領、装備品の開発・改良等多岐に及ぶ。
東日本大震災においては、JTF、CRFの活動を細部にわたって掌握し、現在教訓を作成中。
幹事が教訓センター長を兼務。

総合研究部

- 第1研究課
我が国を取り巻く安全保障環境に関する研究
軍事科学技術の趨勢に関する研究
我が国を防衛するための陸上防衛構想に関する研究
- 第2研究課
部隊の組織・編成及び運用 (作戦・戦闘要領) に関する研究
部隊運用を支える各種機能の運用に関する研究
- 第3研究課
陸上自衛隊の装備体系と装備品 (武器・車両・航空機等) に関する研究
- 第4研究課
陸上自衛隊の教育訓練に必要な教範等の作成
教育訓練を行うための制度及び基盤等に関する研究
- 第5研究課
運用解析 (オペレーションズ・リサーチ) に関する研究及び実務
- 先進部隊研究グループ
C4I2 (Command指揮・Control統制・Communication通信・Computerコンピューター・Intelligence情報・Interoperability相互運用性) 部隊実験による将来の部隊運用等に関する研究
- 総括室
研究本部における調査研究業務の総合計画・全般調整



各職種学校の研究部長等勉強会

部隊実験

約150人の研究員で構成される研究本部の研究部門の主体となる組織。各職種学校や幹部学校の研究課等を統合して設立され、陸上防衛戦略、組織・運用、装備、教育訓練に関する研究及び運用解析等により、陸上自衛隊の将来の姿をデザインして防衛行政及び部隊の教育訓練に貢献する。総合研究部は、課・室長のほとんどが連隊長・群長の経験者であり、また、研究員もほぼ全員が佐官で構成され、豊富な経験と知識を生かして質の高い調査研究を行っている。



太平洋地域最大規模の多国籍フォーラム PACC-PAMS



陸上自衛隊研究本部長 陸将 中川 義章

「総合・貫性ある研究開発体制」を実現するため、平成13年3月に研究本部が創設された。今年で10周年を迎えました。この間の関係各位の御指導、御支援、御協力に深く感謝申し上げます。
さて、創立以来の歩みを振り返ってみますと、様々な研究開発にかかわる環境変化に対応しつつ、質の高い研究開発を目指して様々な取組を展開しています。平成14年以来、部内外関係機関等の睿智の結集のため、研究本部フォーラム及びセミナー (平成22年以降、セミナーに本化) を開催しており、平成15年には、教訓センターを編成し、組織的な教訓の収集整理を開始しました。平成18年から、装備のシステム化に伴い、新たな陸上自衛隊の戦い方を創造する部隊実験を担い、第二、第六師団とともに成果を挙げつつあります。平成20年には、システム開発隊が新編され、各種システムの開発改善に大きく貢献しています。平成21年には、長年の懸案であった太平洋地域における最大規模の多国籍フォーラムであるPACC-PAMSの開催に当たっては事務局を担当し、陸上自衛隊の威力を各国陸軍にアピールしたところでもあります。
今後も、皆様の御支援御協力を賜りながら、新たな決意を持って、研究開発を推進していく所存です。

開発実験団

- 団本部 (富士駐屯地)
試験を含めた実験団全体の業務を管理・統括するとともに、開発、改善に当たって装備品の性能等の調査研究。
- 装備実験隊 (富士駐屯地)
陸上自衛隊で使用する装備 (航空機、衛生資材を除く) の試験を行う。隊本部及び第1から第7の実験科で構成され、第1実験科 (車両・施設器材・化学器材・需品器材) 第2実験科 (火器・弾薬等) 第3実験科 (誘導武器) 第4実験科 (通信電子器材) 第5実験科 (指揮統制装置・情報器材) 第6実験科 (射表の作成) 第7実験科 (試験全般の計測業務) を担任。
- 飛行実験隊 (明野駐屯地)
陸上自衛隊で使用する航空機に関する試験。隊本部班、計測班、飛行班、整備班で構成され、隊員はパイロットを含む航空科職種が主体。昨年度末から新練習ヘリコプター試験隊を編成し試験を実施。
- 部隊医学実験隊 (三宿駐屯地)
陸上自衛隊の任務達成に必要な医学・衛生研究や衛生資材に関する試験。隊本部、医学・特殊武器衛生研究科、実験科で構成。隊員は、医師・看護師を含む衛生科職種が主体。戦傷病予防・応急治療、健康管理等の研究、医学的人間工学研究及び衛生資材に関する試験を担当。



右上 寒冷地でのヘリコプターの整備性能試験
左 寒冷地での戦車砲の射撃実験
右下 東日本大震災での救急患者の航空後送

富士・明野・三宿の3つの駐屯地に分散し、約400名からなる研究本部最大の組織。隊員は、博士約20名、修士約70名を含む試験・評価に熟練したスペシャリスト集団。装備品等の開発又は改善に関する調査研究、実用試験、改善に関する試験等を行い、装備品の導入・改善に貢献する。
東日本大震災においては、米軍との通訳や放射線モニタリング支援、患者航空後送支援を実施した。
前身は昭和33年に編成された機械化実験隊を原点とし、昭和45年の装備開発実験隊を経て、研究本部の創設とともに現在の開発実験団が新編された。50年以上の歴史と伝統を受け継いでいる。

システム開発隊

- 隊本部
システム開発隊の指揮及び業務統制
- システム管理隊
陸上自衛隊の標準化システム等のソフトウェアの全般管理
- 分析設計隊
陸上自衛隊の標準化システム等の研究及びシステム分析・設計
- プログラム開発隊
陸上自衛隊の標準化システム等のソフトウェアの設計、開発及び評価



システム開発隊が開発したソフトウェアはいたる所で活躍



より向上したプログラムにするために

自衛官・技官・事務官入り交じって研究をする

IT、システムなどの関連特技を有する各職種の自衛官・技官・事務官から構成されるスペシャリスト部隊。情報システム等の研究開発及び改善を行い、陸上自衛隊の運用及び業務の改善に貢献する。
東日本大震災においては、JTFに増加配当された陸自指揮システム300台へのインストール、輸送、現地における器材の設置を行った。
指揮システム等の維持管理だけでなく、新補給管理システムの研究開発や改善も行っている。前身は中央システム管理隊。